



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 伊藤 健 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	27,183	2.8	604	1.2	598	△3.1	2,055	333.3
2023年12月期	26,442	7.7	597	—	617	—	474	—
(注) 包括利益	2024年12月期		1,842百万円 (397.6%)		2023年12月期		370百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	296.82	—	28.8	3.6	2.2
2023年12月期	68.51	—	7.9	3.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	15,781	8,054	51.0	1,163.39
2023年12月期	17,730	6,211	35.0	897.21

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,054百万円 2023年12月期 6,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	952	3,896	△3,842	3,930
2023年12月期	494	△304	698	2,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,100	7.1	660	9.1	630	5.2	450	△78.1	65.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	6,929,900株	2023年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期	6,489株	2023年12月期	6,469株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	6,923,412株	2023年12月期	6,923,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	25,220	2.7	277	△18.2	405	△17.3	1,911	388.1
2023年12月期	24,564	8.9	339	—	490	—	391	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	276.06	—
2023年12月期	56.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	15,098	7,794	51.6	1,125.80
2023年12月期	16,906	5,883	34.8	849.74

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,794百万円 2023年12月期 5,883百万円

個別業績に関する注記

2024年12月期の個別業績の決算要因については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の、連結業績と同じ要因によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化による人流増加やインバウンド消費の拡大に、雇用・所得環境の改善も支えとなり、個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇に加え、米国の今後の政策動向等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、為替変動による輸入原材料や包装資材の高騰、エネルギーコスト・物流費等が上昇する中、物価の高騰が継続し、消費者の節約・低単価志向がより高まり、厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は「生まれ変わる(リボーン)」を全社基本方針として掲げ、オンリーワンの存在として認められる会社に生まれ変わることを目指して、よりお客様目線に立った商品開発をすることに注力し、マーケティング部門の強化、商品開発部門との連携を深めることで、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、ロングセラー商品のリニューアル、季節に合わせた新商品や話題性のある人気企業とのコラボ商品を随時発売し、商品力の向上に努めてまいりました。

また、各種コストの上昇に対応するため、部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理精度を向上させ、原単位での削減可能コストを見極め、徹底したコスト削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は27,183百万円と前期末比741百万円の増収(同比2.8%増)、営業利益は、原材料価格の高騰や人件費が増加する状況下において、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果などにより604百万円の利益(前年同期比7百万円の増益)、経常利益は598百万円の利益(前年同期比18百万円の減収)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上などにより2,055百万円の利益(前年同期比1,580百万円の増収)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド(NB)商品については、特に注力・強化したマーケティング部門が先導し、長年お客様よりご支持をいただいているロングセラー商品のリニューアルを実施したことなどにより、前年の売上を上回る伸長となりました。

また、例年取り組んでいる石川県金沢市にある企業とのコラボ商品も、前年の売上を大きく上回る実績となりました。

なお、当該コラボ商品につきましては、「令和6年能登半島地震」で被災された方々を応援し、一日も早い復興を支援したいという思いから、石川県を通じて売上の一部を義援金として寄付させていただきました。

ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、各チェーンの販促企画に合わせた商品提案を継続的に行うことで好調に推移し、前年を上回る実績となりました。

人気のテレビアニメキャラクター商品は、通常のラインアップに加えて、ノベルティシールのデザインが異なる企画商品やゲームキャンペーンの対象商品の発売が、カテゴリー全体を牽引しました。

以上の結果、売上高は、27,063百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント営業利益は1,778百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

〈不動産事業〉

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、2024年5月に千葉県松戸市に保有しておりました賃貸不動産を売却しました。

また、横浜工場跡地にかかる一部賃料収入が2024年4月より計上されております。

以上の結果、売上高は120百万円(前年同期比25.3%減)、セグメント営業利益は81百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の売却収入などによる現金及び預金の増加や短期借入金の返済などによる現金及び預金の減少、有形固定資産の売却などによる固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,948百万円減少し、15,781百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ3,791百万円減少し、7,727百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,842百万円増加し、8,054百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、3,930百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純利益1,823百万円、減価償却費521百万円、固定資産売却益1,366百万円などにより、952百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ458百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の売却による収入4,641百万円、有形固定資産の取得による支出670百万円などにより3,896百万円の収入となりました。

なお、前連結会計年度に比べ4,200百万円の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、短期借入金3,800百万円の返済などにより、3,842百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ4,541百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	34.2	35.0	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	25.8	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	7.9	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	15.6	54.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年度の基本方針を2024年度と同じく「生まれ変わる（リボーン）」とし、引き続き厳しい外部環境が見込まれる中、積極的な設備投資を加速させ、更なる成長を目指してまいります。

食品事業につきましては、マーケティング部門と商品開発部門が一体となり、お客様の視点に立った商品開発を進めて売上増大を目指してまいります。具体的には、主力であるロングセラー商品のリニューアルを加速させ、販促企画も同時に行うことで、より強固なブランドへの育成に取り組んでまいります。

また、当社の強みであるキャラクター商品についても、お客様目線に立った商品開発、販促企画を実施することで、店頭売場での活性化を図るほか、新しい販路への拡大にも取り組んでまいります。

併せて、生産部門では、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）の継続と積極的な設備投資による生産性の向上に取り組んでまいります。加えて、食品ロス削減を目的に消費期限の延長に取り組んでまいります。

更に、懸念される物流費の上昇に対しましては、配送コースの再編、遠方のエリアについては共同配送を推進し、経費の抑制と効率化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、2024年5月に松戸の賃貸不動産を売却しました。当該不動産の賃貸収入は減少したものの、2022年12月末をもって閉鎖した横浜工場跡地の一部賃料が2024年4月より計上されており、2025年中に賃料が満額になる予定であります。これにより、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築、企業の安定性の確保に繋げてまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は29,100百万円、営業利益は660百万円、経常利益は630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059	3,956
受取手形及び売掛金	3,618	3,493
商品及び製品	62	101
仕掛品	36	21
原材料及び貯蔵品	414	403
未収入金	80	62
その他	106	91
流動資産合計	7,378	8,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,673	8,831
減価償却累計額	△7,594	△7,003
建物及び構築物（純額）	2,079	1,828
機械装置及び運搬具	18,877	19,095
減価償却累計額	△16,360	△16,431
機械装置及び運搬具（純額）	2,516	2,663
工具、器具及び備品	918	991
減価償却累計額	△818	△856
工具、器具及び備品（純額）	99	135
土地	5,369	2,471
リース資産	491	491
減価償却累計額	△386	△406
リース資産（純額）	105	85
建設仮勘定	45	152
有形固定資産合計	10,216	7,336
無形固定資産	52	53
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	—	186
その他	67	58
投資その他の資産合計	83	260
固定資産合計	10,351	7,650
資産合計	17,730	15,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782	1,826
短期借入金	3,800	—
1年内償還予定の社債	28	14
リース債務	27	18
未払消費税等	121	87
未払費用	1,163	1,244
未払法人税等	82	594
賞与引当金	52	60
事業構造改善引当金	193	46
その他	382	562
流動負債合計	7,635	4,455
固定負債		
社債	14	—
リース債務	18	0
繰延税金負債	575	—
退職給付に係る負債	2,246	2,381
長期割賦未払金	118	113
長期預り金	815	603
資産除去債務	95	90
その他	—	82
固定負債合計	3,883	3,272
負債合計	11,518	7,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△803	1,251
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,150	8,205
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	60	△151
その他の包括利益累計額合計	60	△151
純資産合計	6,211	8,054
負債純資産合計	17,730	15,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,442	27,183
売上原価	19,405	19,726
売上総利益	7,037	7,456
販売費及び一般管理費		
配送費	3,003	3,359
広告宣伝費	126	107
貸倒引当金繰入額	△15	—
給料及び手当	1,742	1,776
賞与引当金繰入額	20	22
退職給付費用	58	55
減価償却費	42	66
その他	1,460	1,464
販売費及び一般管理費合計	6,439	6,851
営業利益	597	604
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取手数料	9	9
助成金収入	6	9
その他	70	29
営業外収益合計	94	57
営業外費用		
支払利息	31	26
固定資産処分損	9	29
アレンジメントフィー	10	—
その他	22	8
営業外費用合計	74	63
経常利益	617	598
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	—	1,366
特別利益合計	1	1,366
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
事業構造改善費用	90	—
減損損失	11	—
解体撤去費用	—	141
特別損失合計	103	141
税金等調整前当期純利益	515	1,823
法人税、住民税及び事業税	48	506
法人税等調整額	△7	△737
法人税等合計	41	△231
当期純利益	474	2,055
親会社株主に帰属する当期純利益	474	2,055

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	474	2,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△104	△212
その他の包括利益合計	△103	△212
包括利益	370	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370	1,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	△1,277	△9	5,676	△0	165	164	5,841
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			474		474				474
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	△104	△103	△103
当期変動額合計	—	—	474	△0	474	0	△104	△103	370
当期末残高	3,305	3,658	△803	△9	6,150	—	60	60	6,211

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	△803	△9	6,150	60	60	6,211
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055		2,055			2,055
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△212	△212	△212
当期変動額合計	—	—	2,055	△0	2,055	△212	△212	1,842
当期末残高	3,305	3,658	1,251	△9	8,205	△151	△151	8,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515	1,823
減価償却費	517	521
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△424	△146
減損損失	11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	31	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,366
売上債権の増減額 (△は増加)	4	124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△34
未払費用の増減額 (△は減少)	△120	80
その他	△30	11
小計	546	992
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△31	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	110
有形固定資産の取得による支出	△311	△670
有形固定資産の売却による収入	—	4,641
有形固定資産の除却による支出	△5	△163
無形固定資産の取得による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	19	—
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△3,800
社債の償還による支出	△43	△28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△26
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	84
預り保証金の受入れによる収入	454	—
その他	△66	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	△3,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,034	2,923
現金及び現金同等物の期末残高	2,923	3,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当グループは、当社及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分類しており、「食品事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	19,551	—	19,551	—	19,551
和洋菓子部門	4,416	—	4,416	—	4,416
その他	2,312	—	2,312	—	2,312
顧客との契約から生じる収益	26,280	—	26,280	—	26,280
その他の収益(注3)	—	161	161	—	161
外部顧客への売上高	26,280	161	26,442	—	26,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,280	161	26,442	—	26,442
セグメント利益	1,691	98	1,790	△1,192	597
その他の項目					
減価償却費(注4)	503	14	517	—	517

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4 セグメント資産については、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	20,336	—	20,336	—	20,336
和洋菓子部門	4,372	—	4,372	—	4,372
その他	2,354	—	2,354	—	2,354
顧客との契約から生じる収益	27,063	—	27,063	—	27,063
その他の収益(注3)	—	120	120	—	120
外部顧客への売上高	27,063	120	27,183	—	27,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,063	120	27,183	—	27,183
セグメント利益	1,778	81	1,860	△1,255	604
その他の項目					
減価償却費(注4)	515	5	521	—	521

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4 セグメント資産については、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	897.21円	1,163.39円
1株当たり当期純利益	68.51円	296.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,211	8,054
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,211	8,054
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,431	6,923,411

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	474	2,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	474	2,055
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,447	6,923,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。